第明治三十五種郵便物三十一認可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　18

招請
意見招請に関する公示　18

随意契約
随意契約に関する公示　18

落札
落札者等の公示　20

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年8月17日
支出負担行為担当官
　金融庁総務企画局総務課長　石田　晋也
◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び予定数量
　金融庁ネットワークシステムの運用管理業務　一式
⑶　購入等件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日からから平成31年12月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　中央合同庁舎第７号館12階1212号室
⑵　問い合わせ先
　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　金融庁総務企画局総務課管理室調達係　和久健太郎　電話03―3506―6000　内線3131
⑶　入札説明書の交付方法
　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンターコーナー又は12階総務企画局総務課管理室調達係（1212号室）
⑷　入札説明会
開催日時
①　平成29年８月28日15時00分
②　平成29年９月12日10時30分
③　平成29年９月26日10時30分
④　平成29年10月10日10時30分
開催場所
①　中央合同庁舎第７号館11階1114会議室
②　中央合同庁舎第７号館11階1114会議室
③　中央合同庁舎第７号館11階1114会議室
④　中央合同庁舎第７号館18階1807会議室
出席を希望する者は、出席予定者を、
①　平成29年８月25日17時00分
②　平成29年９月11日17時00分
③　平成29年９月25日17時00分
④　平成29年10月９日17時00分
までに入札説明書に示す連絡先に説明会参加の申込をすること。
　なお、入札説明会への参加は任意とする。
⑸　入札書の受領期限　平成29年11月16日17時30分
⑹　開札の日時及び場所　平成29年11月17日14時00分から中央合同庁舎第７号館15階1521号室において開札する。
4　電子入札システムの利用
　本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を平成29年10月31日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。